

政策目標5 市民が創る自治と文化の街

● 重点課題1 市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり

施策の基本方針

自治基本条例の下、市民による主体的なまちづくり活動や企業の地域貢献活動をさらに活発なものとするため、町内会・NPO*・企業をはじめとする市民の社会的活動への支援を推進するとともに、地域活動の拠点整備を推進します。また、異なる立場や価値観に対して寛容さを持って互いに認め合う社会を創造する契機として、国際交流やアイヌ民族伝統文化の保存・継承・振興を進めるなど、平和と多文化共生の取り組みを推進します。

5-1-1 市民自治の実践による地域づくりの支援

市民による主体的なまちづくりをさらに推進するため、市民参加の手法を取り入れた札幌市のまちづくりの将来ビジョンを策定するなど、市政への市民参加を促進します。

また、区民協議会*の運営支援やまちづくりセンター*の地域自主運営化を通じて、市民自治の実践による地域づくりを進めます。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
札幌市まちづくり戦略 ビジョン策定 政) 政策企画部 [100百万円]	札幌市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、今後のまちづくりを進めていくための新たな基本的指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を、さまざまな市民参加の手法を取り入れながら策定します。 ○まちづくり戦略ビジョンの策定 H22：－ ⇒ H24：策定
市政への市民参加促進事業 市) 地域振興部 [6百万円]	市政への市民参加を推進するため、無作為抽出による市民で構成する市政参加登録制度を運用し、公募委員や説明会などの情報提供を重点的に実施することで、市政に参加する市民層の拡充を図ります。 ○市政参加登録制度を活用した情報提供数（累計） H22：－ ⇒ H26：150件
市民と共に学ぶまちづくり 推進研修事業 総) 職員部 [46百万円]	市民と市職員が共に学ぶ体験型の政策形成研修を実施します。また、研修成果の検証、他都市事例の調査などを通じて、市民と共に学ぶまちづくり推進の研修モデルを構築します。 ○研修モデルの構築 H22：－ ⇒ H24：構築 ○研修受講者数（累計） H22：－ ⇒ H26：900人
大学と地域の連携による 都市再生の推進 政) 政策企画部 [20百万円]	大学をまちづくりの重要なパートナーと位置づけ、地域のシンクタンク*となるよう、大学の存在価値を地域のまちづくりに積極的に活かしていくしくみづくりを行います。 ○共同研究事業の推進（累計） H22：－ ⇒ H26：8件
公文書館整備事業 総) 行政部 [452百万円]	札幌市が作成・保存している公文書のうち、保存期間が満了したものの中から、将来にわたって重要な価値を有するとして評価・選別した公文書やその他の資料を長期間保存し、市民等がそれらの文書等を広く利用・活用することができる施設として「公文書館」を整備します。 ○公文書館の整備 H22：－ ⇒ H25：開館

* 区民協議会 区内のさまざまな団体等の代表者などで構成した、区民意見の調整や合意形成を行うための組織。

* シンクタンク さまざまな領域の専門家を集めて、社会開発や政策決定などの複合的な問題や未来の課題を研究する機関。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	達成目標
図書館電算システム再構築事業 教)中央図書館 [165百万円]	情報化社会の急速な進展に合わせ、新たなサービスの実現と業務の改善を図るため、電子書籍*貸出サービスの本格実施やICカード*「SAPICA」利用など、図書館電算システムを再構築します。
	○年間ネット経由予約冊数 H22：953,952冊 ⇒ H26：1,200,000冊 ○貸出、閲覧可能な電子書籍*ライセンス数 H22：－ ⇒ H26：8,000冊
区民協議会*運営支援 市)地域振興部 [48百万円]	全区に設置された区民協議会*の運営を支援するとともに、区民協議会*が行う区のまちづくりや地域の課題解決に向けた取り組みがより進むよう、区民協議会*の検討や取り組みを受けて予算に反映するしくみをつくります。
	○区民協議会*の検討や取り組みが予算に反映されるしくみ H22：検討 ⇒ H26：全区で適用
まちづくりセンター*地域自主運営化推進事業 市)地域振興部 [188百万円]	地域が創意工夫を活かし、主体的にまちづくりを行うため、まちづくりセンター*の地域自主運営化をさらに進めます。また、自主運営化に向けた地域の検討がスムーズに進むよう支援策を充実します。
	○地域自主運営化まちづくりセンター*数 H22：8カ所 ⇒ H26：18カ所

5-1-2 市民の主体的な活動推進のための環境づくり

市民の主体的なまちづくり活動を推進するため、地域のコミュニティ*活動の拠点であるまちづくりセンター*・地区会館、市民集会施設について、地域のニーズに応じた改修や建築費補助の拡充などにより、整備を推進します。

また、行政単独での対応が困難な社会的課題等に取り組む団体への支援などNPO*・企業・市民の社会的活動への支援を総合的に推進することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加できる環境づくりを行います。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	達成目標
まちづくりセンター*・地区会館更新事業 市)地域振興部 [1,334百万円]	地域のコミュニティ*活動の拠点である、まちづくりセンター*・地区会館を、老朽化の状況などに応じて、地域の合意の下、施設の更新を行います。
	○まちづくりセンター*・地区会館更新件数(累計) H22：－ ⇒ H26：10館
市民集会施設建築費融資あっせん事業 市)地域振興部 [54百万円]	市民集会施設の建築費に対して、金融機関へのあっせん融資により低利かつ円滑な資金調達を可能にし、市民集会施設の建て替えを促進します。
	○市民集会施設建築費融資利用団体数 H22：－ ⇒ H26：2団体
町内会等活動拠点支援事業 市)地域振興部 [12百万円]	町内会等が、地域のコミュニティ*活動を行うための専用施設を所有せず民有施設を借り上げている場合に、その賃借料の一部を補助します。
	○町内会等活動拠点支援事業の利用団体数 H22：－ ⇒ H26：10団体
地区会館リフレッシュ事業 市)地域振興部 [352百万円]	地域住民が集いやすい施設づくりを進めるため、地区会館について、地域のニーズに応じた改修や備品購入に対する補助を行います。
	○リフレッシュ改修を行った地区会館(累計) H22：－ ⇒ H26：15館

*電子書籍 電子機器のディスプレイで読むことができる書籍。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
市民集会施設建築費補助事業(補助金の拡充) 市)地域振興部 [255百万円]	地域が建築する市民集会施設について、老朽化した施設の建て替えや長寿命化のため、建築費に対する補助金を拡充します。 ○市民集会施設建築費補助事業の利用館数(新築・増改築のみ。累計) H22: - ⇒ H26: 11館
地域活動の場整備支援事業 市)地域振興部 [63百万円]	地域が抱える課題を独自に解決することを支援するため、地域が行うソフト事業を活性化させる軽微なハード整備に対する支援を行います。 ○ハード事業支援数(累計) H22: - ⇒ H26: 8件
即日交付まちづくりセンター*の拡大 市)地域振興部 [145百万円]	市民の利便性の向上とまちづくりセンター*活性化のため、現在、市内5箇所のまちづくりセンター*で行っている住民票等の即日交付を、新たに78箇所のまちづくりセンター*で実施します。 ○即日交付実施まちづくりセンター*数 H22: 5カ所 ⇒ H25: 83カ所
ICカード*による地域ポイント制度の創設 政)政策企画部 [58百万円]	市民の地域貢献活動等への参加を進めるため、ICカード*「SAPICA」を活用し、ボランティア活動等への参加に対し、公共施設利用などのさまざまなサービスと交換できるポイントを付与する地域ポイント制度を創設します。 ○SAPICAによる地域ポイント制度の創設 H22: - ⇒ H24: 実用化 ○地域ポイント制度の参加者数(累計) H22: - ⇒ H26: 10,000人
町内会等地域活動団体支援事業 市)地域振興部 [10百万円]	町内会・自治会の組織力を支援するため、集合住宅入居者等を対象として、NPO*やマンション仲介業者等と連携しながら、町内会等の活動の意義や加入に関する情報提供等を行います。 ○町内会・自治会加入率 H22: 72.4% ⇒ H26: 75.0%
地域の交流・ふれあい創出推進事業 市)地域振興部 [7百万円]	地域住民同士の交流・ふれあいを創出し、単身高齢者の生活や災害時に地域で支え合う環境を強化するため、町内会等による地区会館を活用した交流の場の創出や、まちづくりセンター*とコミュニティカフェ*の連携による地域交流事業等を開催します。 ○コミュニティカフェ*との連携事例数(累計) H22: - ⇒ H26: 12件
地域 i (アイ) 動画コレクション 市)地域振興部 [3百万円]	地域の魅力を広く市民に伝えることを目的として、町内会活動や地域資源、歴史などを被写体とした学生の企画提案を「地域 i (アイ)動画」として学生が作成し、地域の紹介フィルムとして札幌市のPRに活用します。 ○PRフィルム数(累計) H22: - ⇒ H26: 9本
地域カルテ・マップ活用推進事業 市)地域振興部 [35百万円]	地域の課題に取り組む町内会・自治会などを支援するため、地域カルテ・マップを活用し、ワークショップ*の開催や地域独自のマップ作成に対して支援します。 ○ワークショップ*等の支援箇所数(累計) H22: - ⇒ H26: 30カ所
地域を支える子ども・企業連携事業 市)地域振興部 [6百万円]	地域の子どもを将来のまちづくりの担い手として育成するため、まちづくりセンター*の役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出します。また、多様な地域の課題に対応するネットワークを強化するため、コンビニと地域との連携による社会貢献活動を促進します。 ○子ども一日まちセン所長数(累計) H22: - ⇒ H26: 40人 ○地域と連携するコンビニ店舗数 H22: - ⇒ H26: 40店舗

*コミュニティカフェ 喫茶店などの形式をとりながら、地域社会の中で「たまり場」「居場所」となっているとところの総称。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
はつらつシニアサポート事業(高齢者地域貢献支援事業)【再掲】 保)保健福祉部 [36百万円]	高齢者の生きがい対策として、高齢者団体などが自主的に行うサロン活動や地域貢献活動に関する先駆的な取り組みに対して支援を行います。 ○シニアサロン設置数 H22：11カ所 ⇒ H26：19カ所 ○シニアチャレンジ事業実施団体数 H22：17団体 ⇒ H26：33団体
まちづくり活動若者参加促進事業 市)地域振興部 [6百万円]	将来のまちづくり活動の担い手である若者のまちづくり活動への参加を誘発するとともに、地域の課題を解決するため、NPO*によるインターンシップ*制度を創設します。 ○NPO*によるインターンシップ*事業の参加人数(累計) H22：－ ⇒ H26：1,800人
新しい公共*支援事業 市)地域振興部 [218百万円]	新しい公共*の理念を取り入れた市民自治の実現を図るため、NPO*の活動の場を旧星園高等学校跡施設に整備するとともに、NPO*との事業連携や社会課題解決型事業の委託を行います。 ○ソーシャルビジネス創出数(累計) H22：－ ⇒ H26：8件 ○連携を行っている活動団体の割合 H22：62% ⇒ H26：72%
寄附文化醸成事業 市)地域振興部 [394百万円]	平成20年度に開始した「さぼーとほっと基金*」を活用してNPO*団体等への助成を実施するとともに、啓発活動など市民の寄附文化を醸成する事業を実施します。 ○団体指定寄附を受けた団体数 H22：49団体 ⇒ H26：60団体 ○年間寄附者数 H22：116件 ⇒ H26：150件
地域と大学・NPO*を結ぶ地域課題解決支援事業 市)地域振興部 [9百万円]	町内会等の地域と大学・NPO*の連携を促進するため、地域と連携して取り組む「まちづくり活動の企画提案」を大学やNPO*から募集し、地域課題解決に資する先進的・効果的な取り組みについて、事業の委託を行います。 ○地域課題解決モデル事例数(累計) H22：－ ⇒ H26：6件
まちづくり活動人材育成強化事業 市)地域振興部 [20百万円]	駅前通地下歩行空間等を活用したイベントの開催などにより、NPO*等への理解促進を進めるとともに、啓発講座の開催などにより、NPO*の活動を担う中核人材の発掘や活動への参加促進を進めます。 ○イベント・講座等開催件数 H22：－ ⇒ H26：40回
市民参加型さっぽろ元気ファームモデル事業 経)農政部 [5百万円]	市民が気軽に農業体験が可能な機会を創出するとともに、農地の保全を目的として、農家、NPO*、行政、企業等の協働によるモデル体験農園を開設します。また、市民が農業を考えるための市民農業フォーラム(公開討論会)を開催します。 ○さっぽろ元気ファームの開設数 H22：－ ⇒ H26：2カ所
企業による市民活動促進事業 市)地域振興部 [10百万円]	企業の社会貢献活動の促進のために、モデル事業の実施等のCSR*普及啓発事業を実施します。また、札幌まちづくりパートナー企業*数の増加および協定済み企業の活動喚起のために、協定の概念、協定に基づいた取り組みについてのPR事業を実施します。 ○札幌まちづくりパートナー企業*数 H22：6社 ⇒ H26：16社 ○社会貢献活動に継続的に取り組む企業数 H22：700社 ⇒ H26：840社

- * **インターンシップ** 学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度。
- * **新しい公共** 公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会、現象または考え方。これまでの公共サービスは、行政が提供する立場、市民は供給される立場であったが、新しい公共では市民も公共サービスの提供者となること、行政は市民に場を提供し、信頼し、権限を譲り移すことが求められる。
- * **さぼーとほっと基金** 市民からの寄附を札幌市が募り、町内会・ボランティア団体・NPOなどが行うまちづくり活動に助成。平成20(2008)年に設置。
- * **CSR** コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(Corporate Social Responsibility)の略。企業の社会的責任。法令遵守や社会貢献など、一般に企業が社会に対して果たすべき責任。
- * **札幌まちづくりパートナー企業** 札幌市とまちづくりに関して協力体制を構築するための包括的な協定である「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結している企業。平成20(2008)年度より実施。

5-1-3 平和への願いとともに多文化共生を推進するまちづくり

異なる立場の人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の社会を実現するため、青少年によるセミナーの開催など姉妹都市等との国際交流を一層推進するとともに、平和の大切さを次世代に伝えていく啓発事業を行います。

また、アイヌ民族に対する理解の促進とアイヌ伝統文化の保存・継承・振興を図るため、アイヌ民族を象徴するモニュメントを設置するとともに、アイヌ工芸品展示販売スペースの設置やアイヌ文化体験プログラムの充実を図ります。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
多文化共生推進事業 (総)国際部 [12百万円]	多言語での情報提供や地域での交流事業を実施し、外国籍市民が日本人市民と同様にまちづくりに参加し、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生のまちづくりを推進します。また、東日本大震災の教訓を踏まえ外国籍市民の避難への備えを行います。 ○主要避難所の多言語表示等の整備 H22：－ ⇒ H24：整備
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo開催 (総)国際部 [34百万円]	姉妹都市ミュンヘン市の伝統行事であるクリスマス市を大通公園で開催し、異文化理解の促進、市民の姉妹都市意識の醸成を図るとともに、初冬季の観光集客、都心空間のにぎわいや魅力の創出につなげていきます。 ○来場者数 H22：671千人 ⇒ H26：750千人
世界冬の都市市長会関連事業 (総)国際部 [34百万円]	「冬は資源であり、財産である」というスローガンのもと、世界の冬の都市が集まる「世界冬の都市市長会」を会長市として開催するとともに、これらの活動を国内外に発信します。 ○市長会議から得た情報をまちづくりの参考とした会員都市の割合 H22：－ ⇒ H26：80%
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業 (総)国際部 [18百万円]	姉妹・友好都市の大学生が札幌に集い、札幌の学生とともに国際理解セミナーを受講し、相互理解を深めるとともに、議論を行うことを通じて、札幌の将来を担う国際的な人材を育成します。 ○参加学生数 H22：－ ⇒ H26：160人 ○公開トークイベントへの参加者数(累計) H22：－ ⇒ H26：1,200人
平和都市宣言普及啓発事業 (市)地域振興部 [44百万円]	戦後60年以上が経過する中で、平和の大切さを確実に次世代に伝えていくため、平成24年の札幌市平和都市宣言20周年等の機会を活かし、啓発イベントの実施や戦争体験記録集の発行、朗読会等を行います。 ○啓発イベントの参加者数 H22：－ ⇒ H24：3,500人 ○戦争体験朗読会等への参加者数(累計) H22：－ ⇒ H26：1,000人
アイヌアートモニュメント設置事業 (市)市民生活部 [16百万円]	先住民族であるアイヌ民族に対する市民の理解を促進し、アイヌ民族の誇りが尊重されるまちを実現するため、アイヌ民族を象徴するモニュメントを、市街地の適切な場所に設置します。 ○モニュメントの設置 H22：－ ⇒ H25：設置
アイヌ伝統文化振興事業 (市)市民生活部 [44百万円]	「札幌市アイヌ施策推進計画」に基づき、公共空間でアイヌ文化の情報を発信するとともに、伝統工芸品展示販売スペースを設置します。また、アイヌ文化の伝統文化に関わる行事、講座等の実施の拡充を図ります。 ○伝統工芸品展示販売スペースの設置 H22：－ ⇒ H25：設置 ○アイヌ文化体験プログラムへの参加校数 H22：34校 ⇒ H26：50校
人権教育推進事業【再掲】 (教)学校教育部 [8百万円]	市立小中高等学校での人権教育を充実するため、研究推進校*における実践的な研究を行うとともに、アイヌ民族や子どもの権利などに関する学習を推進します。 ○人権教育に関わる体験的な学習の実施校 H22：85校 ⇒ H26：120校

さっぽろ“えがお”指標

	現 状 値	目 標 値
【市民意識・行動指標】		
・ワークショップ*や各種アンケート、パブリックコメント、意見交換会など市政に参加する機会が用意されていると感じる人の割合	30.9% (H21)	40% (H26)
・「市民まちづくり活動」に参加したことのある人の割合	38.5% (H22)	70% (H26)
・高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	8.5% (H22)	15% (H26)
	(参考値)	
・姉妹都市等との国際交流に関心を持った人の割合	36.8% (H22)	55% (H26)
【社会成果指標】		
・NPO*認証法人数（札幌市に主たる事務所を置くもの）（累計）	741団体 (H22)	900団体 (H26)
・平和事業（平和講演、映画上映会など）への参加者数	8,430人 (H21)	9,200人 (H26)
・国際交流イベントへの参加者数	58万人 (H21)	77万人 (H26)
・アイヌ文化交流施設入館者数およびアイヌ文化活動参加者数	50,944人 (H21)	54,000人 (H26)

各主体の主な役割



政策目標5 市民が創る自治と文化の街

● 重点課題2 多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり

施策の基本方針

市民の心豊かで健やかな生活を支援するため、街のいたるところで文化芸術を楽しみ、実践し、発信できる環境づくりを推進するとともに、誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりを行うための支援を行います。また、冬季スポーツを振興するため、通年型のカーリング場を整備するとともに、アジア冬季競技大会の開催に向けた取り組みなど、冬の国際スポーツ大会の誘致を進めます。

5-2-1 市民が多彩な文化芸術に親しむとともに、自ら作り上げる文化活動の振興

文化や芸術に触れ、親しむことのできる機会の充実を図るため、優れた演劇公演を行う劇団に対する支援やさまざまなアート作品を展示する500m美術館の常設化などを行います。

また、札幌への理解を深め、創造性を育むため、次世代型博物館計画を策定するほか、遺跡公園「(仮称)古代の里」を整備します。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
優れた演劇公演の実施 観)文化部 [42百万円]	札幌の演劇関係者の舞台芸術創作活動の活性化や市民に優れた演劇の鑑賞機会を提供するため、優れた作品を創造する劇団に支援を行います。 ○公演数(累計) H22: - ⇒ H26: 84公演
500m美術館の整備 観)文化部 [113百万円]	地下鉄大通駅からバスセンター前駅間の地下歩行空間にアート作品を展示する環境を整備し、さまざまなアート作品を年間を通じて展示することで、札幌で活躍するアーティスト(芸術家)を内外に発信し、市民が多彩な芸術文化に触れる機会を提供します。 ○展示替え回数 H22: 1回 ⇒ H26: 4回
さっぽろアートステージの開催 観)文化部 [114百万円]	市内各所で舞台芸術・音楽・美術などの文化芸術イベントを、毎年11月に集中的に開催する「さっぽろアートステージ」を引き続き実施して、街中に文化芸術によるにぎわいを創出するとともに、国際芸術展*の市民プログラム事業としての位置づけについて検討します。 ○さっぽろアートステージの開催 H22: 1回 ⇒ H26: 現状維持
札幌交響楽団への補助 観)文化部 [-]	札幌コンサートホールKitaraを中心に、広く市民に優れた音楽鑑賞機会を提供するなど、本市音楽界発展の原動力として文化芸術の振興に大きく寄与している札幌交響楽団の運営費の補助を行います。 ○公演への観客数(市内) H22: 121,353人 ⇒ H26: 125,000人
Kitaraファーストコンサートの実施【再掲】 観)文化部 [92百万円]	市内の全小学6年生を対象として、札幌コンサートホールKitaraで、オーケストラ演奏を鑑賞・体験する機会を提供します。 ○児童の参加率 H22: 96.3% ⇒ H26: 現状維持
子どものミュージカル鑑賞事業の拡充【再掲】 観)文化部 [2百万円]	本格的なミュージカルの素晴らしさを感性豊かな子どもたちに体験してもらうため、市内の全小学6年生を対象に鑑賞する機会を拡充します。 ○希望した児童の鑑賞者の割合 H22: 91.9% ⇒ H26: 100%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
子どもの美術体験事業の 拡充【再掲】 観)文化部 [10百万円]	次代を担う子どもたちに美術体験を提供するため、小学校にアーティスト(芸術家)を派遣し子どもたちと一緒に美術体験を行う「おとどけアート事業」や市内の全小学5年生を美術館に招待する「ハロー!ミュージアム事業」を実施します。 ○おとどけアート事業実施校数 H22:3校 ⇒ H26:現状維持 ○ハロー!ミュージアム事業実施校数 H22:82校 ⇒ H26:202校
次世代型博物館計画の策定 観)文化部 [23百万円]	これまでの博物館活動の成果を踏まえて、札幌の自然と人との関わりなどを市民とともに探求し、札幌への理解を深め、創造性を育む、街や市民に開かれた次世代型の博物館計画を策定します。 ○次世代型博物館計画の策定 H22: - ⇒ H26:策定
「(仮称)古代の里」の整備 観)文化部 [480百万円]	サッポロさとらんど内に保存されている縄文時代の遺跡を活用して、古代の食と文化を体験できる遺跡公園「(仮称)古代の里」を整備します。 ○遺跡公園整備の基本計画策定 H22: - ⇒ H26:策定
埋蔵文化財センター 展示室の更新 観)文化部 [24百万円]	埋蔵文化財の普及啓発を充実するため、市民や有識者などの意見を反映した基本計画を策定して埋蔵文化財センター展示室の更新を行います。 ○展示室更新整備 H22: - ⇒ H25:完了

5-2-2 スポーツを楽しむ環境づくりと健康づくりの推進

市民が気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができる環境を整備するため、指導者の養成や派遣などにより健康づくり活動を推進するほか、地域ニーズに応じたスポーツ振興の支援を行います。

また、多様なスポーツニーズに対応し、全道・全市規模のスポーツ大会やイベントなどを開催できる総合体育館を建設します。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
地域の健康づくり推進 事業 保)保健所 [12百万円]	市民の自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりサポーター*の派遣や健康づくり応援企業の発掘を行い、高齢者などの地域での健康づくり活動を支援します。 ○健康づくりの人材登録数 H22: - ⇒ H26:580人
地域スポーツにぎわい 促進事業 観)スポーツ部 [12百万円]	地域スポーツクラブとしての役割を担う体育振興会の活性化を図り、にぎわいを促進するため、地域スポーツの方向性を定める検討組織を設立し、ニーズ調査や支援策の検討および高齢者の健康支援をはじめとする具体的な支援実施に取り組みます。 ○地域スポーツ活動人数 H22:657,356人 ⇒ H26:780,000人 ○(仮称)さっぽろスポーツデーに参画する地域スポーツ団体数 H22: - ⇒ H26:55団体
中央体育館改築事業 観)スポーツ部 [-]	老朽化した現中央体育館に替わる新たなスポーツ交流拠点として、多様なスポーツニーズに対応でき、全道・全市規模のスポーツ大会やイベント、プロスポーツを開催できる総合体育館を建設します。 ○建設工事の着工 H22: - ⇒ H26:着工

*健康づくりサポーター 地域で活動する団体等に健康づくりのノウハウを指導する人材。

5-2-3 ウィンタースポーツの活性化

札幌ならではの地域特性を活かして、ウィンタースポーツの活性化を図るため、通年型カーリング場を整備するとともに、競技の普及を行うほか、冬のスポーツ体験やスポーツツーリズム*を推進します。

また、新たなウィンタースポーツを振興するため、冬の国際スポーツ大会の誘致やアジア冬季大会の開催などの取り組みを進めます。

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 達成目標
カーリング場建設事業 観) スポーツ部 [1,770百万円]	市民に新たなウィンタースポーツを楽しむ機会を提供するとともに、国際大会をはじめとした各種大会の開催や合宿の誘致、さらには体験型の観光など集客交流にも活用することを目的として通年型カーリング専用施設を建設します。 ○大規模な大会の開催 H22：－ ⇒ H26：開催の決定 ○カーリング一般開放利用者数 H22：約2,300人 ⇒ H26：20,000人
カーリング普及事業 観) スポーツ部 [46百万円]	通年型カーリング場がオープンすることを機に、カーリング人口の拡大、競技力の向上を図るため、体験会や教室などを通じて誰もが気軽にカーリングを体験できる環境を整えます。 ○体験会、教室等の利用者数(累計) H22：－ ⇒ H26：3,000人
ウィンタースポーツ活性化事業 観) スポーツ部 [58百万円]	低迷傾向が見られるウィンタースポーツの活性化を図るため、ウィンタースポーツ体験キャンペーンを展開するほか、学校教育と連携した小中学校でのウィンタースポーツ体験事業などの普及啓発を行います。 ○中学校スキー学習実施校数 H22：36校 ⇒ H26：85校 ○大通公園を活用したイベントにおける来場者数 H22：23,312人 ⇒ H26：35,000人
札幌らしい特色ある学校教育推進事業【再掲】 教) 学校教育部 [36百万円]	「雪」「環境」「読書」のテーマを中心として、学校が独自に取り組む特色ある事業を支援することで、子どもの学びの意欲や学ぶ力を育てる学校教育を推進します。また、その一環として、市内児童生徒が農業を体験する授業を推進します。 ○農業体験を実施した小中学校数 H22：10校 ⇒ H26：30校
スポーツツーリズム*推進事業 観) スポーツ部 [15百万円]	ウィンタースポーツをはじめとする札幌の豊富なスポーツを資源としたスポーツツーリズム*の推進を図り、観光客の集客につなげます。 ○展示会ブース*出展および見学ツアー開催回数(累計) H22：－ ⇒ H26：12回
アジア冬季大会施設機能保全事業 観) スポーツ部 [4百万円]	アジア冬季大会の開催や国際大会の誘致に備えて、美香保体育館や月寒体育館などの冬季競技施設機能のあり方を検討するための基礎的な調査を行います。 ○リニューアル工事着工施設数 H22：－ ⇒ H26：2施設

さっぽろ“えがお”指標

	現 状 値	目 標 値
【市民意識・行動指標】		
・文化芸術活動を行った人の割合	37.9%(H22)	40%(H26)
・市民による文化財施設の認知度	— (H22)	30%(H26)
・週に1回以上スポーツ(運動)を実施する人の割合	35.4%(H22)	50%(H26)
・直接スポーツ観戦をする人の割合	42.8%(H22)	50%(H26)
・ウインタースポーツをする人の割合	11.3%(H22)	20%(H26)
【社会成果指標】		
・札幌市内で開催された文化芸術イベント数	8,783件(H21)	9,600件(H26)
・健康づくり応援企業・店舗数(累計)	2,015件(H22)	3,000件(H26)

各主体の主な役割

市 民

- 文化芸術の鑑賞、創作・表現活動への参加
- ボランティア活動への参加、寄附金等による支援
- 地域の健康づくり活動やスポーツ活動への参加 など

企業・プロスポーツクラブ等

- 文化芸術への支援、場の提供
- 協賛や寄附金等による支援
- 職場での健康づくり活動の情報提供や健康づくり事業等への協力
- 企業チームやプロの選手による地域への指導・交流 など



大学・NPO*・活動団体等

- アーティスト(芸術家)の創作・表現活動への参加
- 地域ニーズに応じた意見・提案
- 健康づくり活動やスポーツ活動の学習や実践 など

行 政

- 文化芸術に関する活動の支援・活性化
- 文化芸術に関する情報の発信
- 市民および団体のニーズに即した健康づくり・スポーツ活動支援の検討・実施
- 文化芸術やスポーツに親しむ場の提供 など

政策
目標
5

重点
課題
2

多様な文化芸術の創造とスポーツを
楽しみ健康づくりを推進するまちづくり